

○スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱（平成 26 年 3 月 31 日 国住心第 178 号）

（傍線部は改正部分）

(新)	(旧)
<p>スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱</p> <p>平成 26 年 3 月 31 日 国住心第 178 号  平成 27 年 4 月 9 日 国住心第 228 号  平成 28 年 1 月 20 日 国住心第 195 号  平成 28 年 4 月 1 日 国住心第 266 号  平成 29 年 3 月 31 日 国住心第 254 号  平成 29 年 4 月 26 日 国住心第 24 号  平成 30 年 3 月 29 日 国住心第 486 号  平成 31 年 3 月 29 日 国住心第 741 号  令和 2 年 3 月 30 日 国住心第 333 号  令和 3 年 3 月 30 日 国住心第 515 号  令和 3 年 12 月 20 日 国住心第 323 号  令和 4 年 3 月 30 日 国住心第 553 号  令和 5 年 3 月 31 日 国住心第 527 号  令和 5 年 12 月 7 日 国住心第 142 号  令和 6 年 3 月 29 日 国住心第 224 号  令和 6 年 10 月 22 日 国住心第 95 号  令和 7 年 3 月 31 日 国住心第 376 号  令和 7 年 12 月 16 日 国住心第 372 号  <u>令和 8 年 4 月 7 日 国住心第 415 号</u></p> <p>第 1～第 2 （略）  第 3  一～二十四 （略）  <u>（削除）</u>    <u>（削除）</u></p>	<p>スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱</p> <p>平成 26 年 3 月 31 日 国住心第 178 号  平成 27 年 4 月 9 日 国住心第 228 号  平成 28 年 1 月 20 日 国住心第 195 号  平成 28 年 4 月 1 日 国住心第 266 号  平成 29 年 3 月 31 日 国住心第 254 号  平成 29 年 4 月 26 日 国住心第 24 号  平成 30 年 3 月 29 日 国住心第 486 号  平成 31 年 3 月 29 日 国住心第 741 号  令和 2 年 3 月 30 日 国住心第 333 号  令和 3 年 3 月 30 日 国住心第 515 号  令和 3 年 12 月 20 日 国住心第 323 号  令和 4 年 3 月 30 日 国住心第 553 号  令和 5 年 3 月 31 日 国住心第 527 号  令和 5 年 12 月 7 日 国住心第 142 号  令和 6 年 3 月 29 日 国住心第 224 号  令和 6 年 10 月 22 日 国住心第 95 号  令和 7 年 3 月 31 日 国住心第 376 号  令和 7 年 12 月 16 日 国住心第 372 号</p> <p>第 1～第 2 （略）  第 3  一～二十四 （略）  <u>二十五 生涯活躍のまち形成事業計画</u>  <u>地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 17 条の 14 第 1 項に規定する生涯活躍のまち形成事業計画をいう。</u>  <u>二十六 生涯活躍のまち形成地域</u>  <u>地域再生法第 5 条第 4 項第八号に規定する生涯活躍のまち形成地域をいう。</u></p>

(削除)

二十五 都市再生整備計画

都市再生特別措置法（平成 14 年法律第 22 号）第 46 条第 1 項に規定する都市再生整備計画をいう。

二十六 空家等対策計画

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）第 7 条第 1 項に規定する空家等対策計画をいう。

二十七 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「住宅セーフティネット法」という。）第 8 条に規定する住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅をいう。

二十八 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅

住宅セーフティネット法第 9 条第 1 項第 7 号に規定する住宅確保要配慮者専用賃貸住宅をいう。

二十九 居住安定援助賃貸住宅

住宅セーフティネット法第 40 条第 2 項第二号に規定する居住安定援助賃貸住宅をいう。

三十 住宅確保要配慮者居住支援協議会

住宅セーフティネット法第 81 条第 1 項に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会をいう。

三十一 住宅確保要配慮者居住支援法人

住宅セーフティネット法第 59 条第 1 項に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人をいう。

二十七 地域住宅計画

地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成 17 年法律第 79 号）第 6 条第 1 項に規定する地域住宅計画をいう。

二十八 都市再生整備計画

都市再生特別措置法（平成 14 年法律第 22 号）第 46 条第 1 項に規定する都市再生整備計画をいう。

二十九 空家等対策計画

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）第 6 条第 1 項に規定する空家等対策計画をいう。

三十 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「住宅セーフティネット法」という。）第 8 条に規定する住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅をいう。

三十一 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅

住宅セーフティネット法第 9 条第 1 項第 7 号に規定する住宅確保要配慮者専用賃貸住宅をいう。

三十二 居住安定援助賃貸住宅

住宅セーフティネット法第 40 条第 2 項第二号に規定する居住安定援助賃貸住宅をいう。

三十三 住宅確保要配慮者居住支援協議会

住宅セーフティネット法第 81 条第 1 項に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会をいう。

三十四 住宅確保要配慮者居住支援法人

住宅セーフティネット法第 59 条第 1 項に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人をいう。

### 三十二 賃貸住宅供給促進計画

住宅セーフティネット法第 5 条第 1 項に規定する都道府県賃貸住宅供給促進計画及び同法第 6 条第 1 項に規定する市町村賃貸住宅供給促進計画をいう。

### 三十三 地域生活拠点型再開発事業

この要綱に定める地域生活拠点再開発計画に従って行われる地域生活拠点を導入する市街地再開発事業又は優良建築物等整備事業、及びこれらに附帯する事業をいう。

### 三十四 市街地再開発事業

都市再開発法（昭和 44 年法律第 38 号）第 2 条第 1 号に規定する市街地再開発事業をいう。

### 三十五 優良建築物等整備事業

この要綱に定めるところによって行われる優良な建築物の建築及びこれと一体的に行われる空地等周辺整備並びにこれらに附帯する事業であって、優良建築物等整備事業制度要綱（平成 6 年 6 月 23 日付け建設省住街発第 63 号）第 2 第 1 号に規定する優良建築物等整備事業をいう。

### 三十六 整備地区

地域生活拠点型再開発事業を施行するため、この要綱に基づき地方公共団体が地域生活拠点再開発計画に定める土地の区域をいう。

### 三十七 地域生活拠点

子育て世帯、高齢者世帯又は障害者世帯（以下「子育て世帯等」という。）のための以下の生活支援施設又は住まいをいう。

#### イ 生活支援施設

託児所、保育園、子育てサロン、在宅介護事業所、障害者就労施設、生活相談窓口、見守り活動拠点等の子育て世帯等の暮らしに資する施設をいう。

### 三十五 賃貸住宅供給促進計画

住宅セーフティネット法第 5 条第 1 項に規定する都道府県賃貸住宅供給促進計画及び同法第 6 条第 1 項に規定する市町村賃貸住宅供給促進計画をいう。

### 三十六 地域生活拠点型再開発事業

この要綱に定める地域生活拠点再開発計画に従って行われる地域生活拠点を導入する市街地再開発事業又は優良建築物等整備事業、及びこれらに附帯する事業をいう。

### 三十七 市街地再開発事業

都市再開発法（昭和 44 年法律第 38 号）第 2 条第 1 号に規定する市街地再開発事業をいう。

### 三十八 優良建築物等整備事業

この要綱に定めるところによって行われる優良な建築物の建築及びこれと一体的に行われる空地等周辺整備並びにこれらに附帯する事業であって、優良建築物等整備事業制度要綱（平成 6 年 6 月 23 日付け建設省住街発第 63 号）第 2 第 1 号に規定する優良建築物等整備事業をいう。

### 三十九 整備地区

地域生活拠点型再開発事業を施行するため、この要綱に基づき地方公共団体が地域生活拠点再開発計画に定める土地の区域をいう。

### 四十 地域生活拠点

子育て世帯、高齢者世帯又は障害者世帯（以下「子育て世帯等」という。）のための以下の生活支援施設又は住まいをいう。

#### イ 生活支援施設

託児所、保育園、子育てサロン、在宅介護事業所、障害者就労施設、生活相談窓口、見守り活動拠点等の子育て世帯等の暮らしに資する施設をいう。

<p>ロ 住まい</p> <p>子育て世帯等を入居対象とした地域優良賃貸住宅又は公営住宅、床面積（共同住宅の共用部分の床面積を除く。）75 m<sup>2</sup>以上の住戸が全住戸のうち半数以上となる集合住宅、サービス付き高齢者向け住宅等の子育て世帯等の暮らしに資する住宅をいう。</p> <p><u>三十八</u> 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）第 4 条第 1 項に規定する応急仮設住宅をいう。</p> <p><u>三十九</u> 福祉避難所</p> <p>災害対策基本法施行令（昭和 36 年政令第 288 号）第 20 条の 6 第 5 号に規定する指定避難所をいう。</p> <p><u>四十</u> 子育て支援型共同住宅</p> <p>マンション又は賃貸住宅であって、次のイからニまでに掲げる子どもの安全確保に関する措置が講じられているもの（既存住宅の場合は、子どもの安全を確保する上で、特に重要で配慮が必要なものに限る。）をいう。</p> <p>イ 住宅内での事故（衝突、転倒、転落、指つめ及び指はさみ、危険な場所への進入及び閉じ込み並びに感電及び火傷）を防止するための措置</p> <p>ロ 子どもの様子を見守りやすくするための措置</p> <p>ハ 不審者の侵入を防止するための措置</p> <p>ニ 災害時の避難経路の安全を確保するための措置</p> <p><u>四十一</u> 防犯安心施設</p> <p>子育て支援型共同住宅に付属する施設であって、子育て世帯の防犯安心性を確保するために設けられる宅配ボックスをいう。</p> <p><u>四十二</u> つながり施設</p> <p>子育て支援型共同住宅に付属する施設であって、居住者等によるつなが</p>	<p>ロ 住まい</p> <p>子育て世帯等を入居対象とした地域優良賃貸住宅又は公営住宅、床面積（共同住宅の共用部分の床面積を除く。）75 m<sup>2</sup>以上の住戸が全住戸のうち半数以上となる集合住宅、サービス付き高齢者向け住宅等の子育て世帯等の暮らしに資する住宅をいう。</p> <p><u>四十一</u> 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）第 4 条第 1 項に規定する応急仮設住宅をいう。</p> <p><u>四十二</u> 福祉避難所</p> <p>災害対策基本法施行令（昭和 36 年政令第 288 号）第 20 条の 6 第 5 号に規定する指定避難所をいう。</p> <p><u>四十三</u> 子育て支援型共同住宅</p> <p>マンション又は賃貸住宅であって、次のイからニまでに掲げる子どもの安全確保に関する措置が講じられているもの（既存住宅の場合は、子どもの安全を確保する上で、特に重要で配慮が必要なものに限る。）をいう。</p> <p>イ 住宅内での事故（衝突、転倒、転落、指つめ及び指はさみ、危険な場所への進入及び閉じ込み並びに感電及び火傷）を防止するための措置</p> <p>ロ 子どもの様子を見守りやすくするための措置</p> <p>ハ 不審者の侵入を防止するための措置</p> <p>ニ 災害時の避難経路の安全を確保するための措置</p> <p><u>四十四</u> 防犯安心施設</p> <p>子育て支援型共同住宅に付属する施設であって、子育て世帯の防犯安心性を確保するために設けられる宅配ボックスをいう。</p> <p><u>四十五</u> つながり施設</p> <p>子育て支援型共同住宅に付属する施設であって、居住者等によるつなが</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

りをもたらすために設けられる子どもの遊び場や居住者の交流スペース等をいう。

(削除)

四十三 市町村地域防災計画

災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条第 1 項に規定する市町村地域防災計画をいう。

四十四 避難計画

水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 15 条第 1 項第二号に規定する避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項をいう。

四十五 避難訓練

水防法第 15 条第 1 項第三号に規定する避難訓練をいう。

第 4 補助事業

補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号に掲げる事業のいずれかに該当し、第一号は令和 12 年度までに着手する事業、第二号は令和 10 年度までに着手する事業、第三号は令和 8 年度までに着手する事業（補助期間は 3 年間を限度とする。）、第四号は令和 10 年度までに着手する事業、第六号は令和 8 年度までに着手する事業、第七号から第十号は第一号から第四号まで及び第六号の事業が継続する間に実施する事業であって、国土交通大臣（以下「大臣」という。）が予算の範囲内において補助金を交付する必要があると認めるものとする。

一 サービス付き高齢者向け住宅整備事業

りをもたらすために設けられる子どもの遊び場や居住者の交流スペース等をいう。

四十六 建築物エネルギー消費性能基準

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）第 2 条第 1 項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準をいう。

四十七 市町村地域防災計画

災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条第 1 項に規定する市町村地域防災計画をいう。

四十八 避難計画

水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 15 条第 1 項第二号に規定する避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項をいう。

四十九 避難訓練

水防法第 15 条第 1 項第三号に規定する避難訓練をいう。

第 4 補助事業

補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号に掲げる事業のいずれかに該当し、第一号は令和 7 年度までに着手する事業 （令和 8 年 3 月 31 日において完了しないものについては、同日後に実施される事業の部分を除く。）、第二号は令和 10 年度までに着手する事業、第三号は令和 8 年度までに着手する事業（補助期間は 3 年間を限度とする。）、第四号は令和 7 年度までに着手する事業、第六号は令和 8 年度までに着手する事業、第七号から第十号は第一号から第四号まで及び第六号の事業が継続する間に実施する事業であって、国土交通大臣（以下「大臣」という。）が予算の範囲内において補助金を交付する必要があると認めるものとする。

一 サービス付き高齢者向け住宅整備事業

次の(1)及び(2)のいずれも満たすもの(令和8年度以降に着手するものに限る。)をいう。ただし、補助事業の選定に当たっては、高齢者向けの住宅・施設の供給が不足している地域で実施される事業を優先するものとする。

(1) (略)

(2) 次のイからロまでに掲げる要件に適合しているもの(ただし、改良型についてはヨ、既設改修型についてはホ、ヘ、ト及びヨからソまでへの適合を問わない。)

イ 入居者の家賃の額が、平米単価 0.57 万円に住戸面積及び市町村立地係数を乗じて得た額以下であること

ロ～ヘ (略)

ト サービス付き高齢者向け住宅の立地は、土砂災害特別警戒区域、浸水被害防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域、市街化調整区域であって土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域に該当する区域又は市街化調整区域以外の区域であって、土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域かつ、災害危険区域に該当する区域に原則該当しないこと

チ～ヲ (略)

(削除)

ワ 市町村地域防災計画に位置づけられたサービス付き高齢者向け住宅について、避難計画を作成し、避難訓練を実施すること

カ 国土交通省から補助要件の適合性・管理状況等に関する調査について要請があったときは、当該要請に応じるものとする

ヨ 住戸部分の床面積が 25 ㎡以上であること

タ 台所、浴室(入居者が自由に利用できる共同の浴室を有する場合を除く。)、洗面、収納を有すること

次の(1)及び(2)のいずれも満たすものをいう。ただし、補助事業の選定に当たっては、高齢者向けの住宅・施設の供給が不足している地域で実施される事業を優先するものとする。

(1) (略)

(2) 次のイからヨまでに掲げる要件に適合しているもの(ただし、改良型についてはト及びワ、既設改修型についてはホ、ヘ、ト及びワへの適合を問わない。)

イ 入居者の家賃の額が、基礎額 16 万円に市町村立地係数を乗じて得た額以下であること

ロ～ヘ (略)

ト サービス付き高齢者向け住宅の立地は、土砂災害特別警戒区域、浸水被害防止区域、災害危険区域(急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る。)又は市街化調整区域であって土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域に該当する区域に原則該当しないこと

チ～ヲ (略)

ワ 原則として建築物エネルギー消費性能基準に適合すること

カ 市町村地域防災計画に位置づけられたサービス付き高齢者向け住宅について、避難計画を作成し、避難訓練を実施すること

ヨ 国土交通省から補助要件の適合性・管理状況等に関する調査について要請があったときは、当該要請に応じるものとする

(新設)

(新設)



<p><u>レ 入居者の健康維持・増進、フレイル予防等に資する取組を月1回以上実施すること</u></p> <p><u>ソ 地域住民も利用可能な交流スペース・施設を設けて、交流促進の取組を月1回以上実施すること（ただし、住宅又は敷地内にスペース・施設等がない場合は、外部施設等を利用することもできる）</u></p> <p>二 住まい環境整備モデル事業</p> <p>大臣が公募し、学識経験者等の意見を踏まえた上で、次の(1)から(8)に掲げる要件に適合する高齢者等の居住の安定確保及び健康維持・増進に資する先導的な事業として選定した事業</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 新築住宅の立地は、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、<u>地すべり防止区域、市街化調整区域であって土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域に該当する区域又は市街化調整区域以外の区域であって、土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域かつ、災害危険区域に該当する区域</u>に原則該当しないこと</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>(7) 国土交通省から補助要件の適合性・管理状況等に関する調査について要請があったときは、当該要請に応じるものとする</u></p> <p>三～五 (略)</p> <p>六 子育て支援型共同住宅推進事業</p> <p>次の(1)及び(2)のいずれも満たすものをいう。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次のイからトまでに掲げる要件に適合するもの</p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>二 住まい環境整備モデル事業</p> <p>大臣が公募し、学識経験者等の意見を踏まえた上で、次の(1)から(8)に掲げる要件に適合する高齢者等の居住の安定確保及び健康維持・増進に資する先導的な事業として選定した事業</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 新築住宅の立地は、土砂災害特別警戒区域、<u>災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る。）又は市街化調整区域であって土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域に該当する区域に原則該当しないこと</u></p> <p>(6) (略)</p> <p><u>(7) 新築の住宅及び建築物は、原則として建築物エネルギー消費性能基準に適合すること</u></p> <p><u>(8) 国土交通省から補助要件の適合性・管理状況等に関する調査について要請があったときは、当該要請に応じるものとする</u></p> <p>三～五 (略)</p> <p>六 子育て支援型共同住宅推進事業</p> <p>次の(1)及び(2)のいずれも満たすものをいう。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次のイからトまでに掲げる要件に適合するもの<del>（ただし、賃貸住宅改修型及びマンション改修型については、への適合を問わない。）</del></p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

イ～ハ（略）

ニ 賃貸住宅建設型の立地は、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域、市街化調整区域であって土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域に該当する区域又は市街化調整区域以外の区域であって、土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域かつ、災害危険区域に該当する区域に原則該当しないこと

ホ（略）

（削除）

ヘ 賃貸住宅建設型の立地は、都市再生特別措置法（平成 14 年法律第 22 号）第 88 条第 1 項に規定する住宅等を新築する行為であって、同条第 5 項の規定に基づく公表に係るものに原則該当しないこと

七～十（略）

## 第 5 補助金の額

1 補助金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 サービス付き高齢者向け住宅整備事業

	建設型・買取り型	改良型	既設改修型
補助対象事業費※ 1	<u>良質なサービス付き高齢者向け住宅とするために必要となる追加の事業費（戸あたり 20 m<sup>2</sup>に相当</u>	<u>良質なサービス付き高齢者向け住宅とするために必要となる追加の事業費（戸あたり 20 m<sup>2</sup>に相当</u>	IoT 技術を導入して非接触での生活相談サービス等の提供を可能とする改修に係る費用、車椅子使

イ～ハ（略）

ニ 賃貸住宅建設型の立地は、土砂災害特別警戒区域、災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る。）又は市街化調整区域であって土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域に該当する区域に原則該当しないこと

ホ（略）

ヘ 原則として建築物エネルギー消費性能基準に適合すること

ト 賃貸住宅建設型の立地は、都市再生特別措置法（平成 14 年法律第 22 号）第 88 条第 1 項に規定する住宅等を新築する行為であって、同条第 5 項の規定に基づく公表に係るものに原則該当しないこと

七～十（略）

## 第 5 補助金の額

1 補助金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 サービス付き高齢者向け住宅整備事業

	建設型・買取り型	改良型	既設改修型
補助対象事業費※ 1	<u>住宅及び高齢者生活支援施設の建設及び買取り並びに再生可能エネルギー等設備の設置に係る</u>	<u>共同住宅の共用部分、加齢対応構造等及び高齢者生活支援施設の改良に係る費用、用途変更に伴い</u>	IoT 技術を導入して非接触での生活相談サービス等の提供を可能とする改修に係る費用、車椅子使



		<u>する事業費を除く。)</u>	<u>する事業費を除く。)</u>	用者に必要な空間を確保した便所や浴室等の改修に係る費用、防災・減災対策としての止水板の設置に係る費用、省エネ性能の向上のための構造・設備の改修に係る費用及び再生可能エネルギー等設備の設置に係る費用			<u>費用</u>	<u>建築基準法等の法令に適合させるために必要となる構造・設備の改良に係る費用、省エネ性能の向上のための構造・設備の改良に係る費用、エレベーターの設置に係る費用及び再生可能エネルギー等設備の設置に係る費用並びに調査設計計画に係る費用(既存ストック型サービス付き高齢者向け住宅に限る)</u>	用者に必要な空間を確保した便所や浴室等の改修に係る費用、防災・減災対策としての止水板の設置に係る費用、省エネ性能の向上のための構造・設備の改修に係る費用及び再生可能エネルギー等設備の設置に係る費用
	補助率	補助対象事業費の <u>3</u> 分の1以内の額	補助対象事業費の3分の1以内の額	補助対象事業費の3分の1以内の額(再生可能エネルギー		補助率	補助対象事業費の <u>10</u> 分の1以内の額( <u>ZEH相当水準の整</u>	補助対象事業費の3分の1以内の額( <u>エレベーターの設置</u>	補助対象事業費の3分の1以内の額(再生可能エネルギー

				等設備の設置 にあつては、10 分の 1 以内の 額)			備にあつては、 <u>26 分の 3 以内 の額（ただし、 この場合にお いても、再生可 能エネルギー 等設備の設置 にあつては、10 分の 1 以内の 額）</u>	にあつては、 <u>3 分の 2 以内の 額、再生可能エ ネルギー等設 備の設置にあ つては、10 分の 1 以内の額）</u>	等設備の設置 にあつては、10 分の 1 以内の 額)	
補 助 限 度 額	<u>( 削 除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>		補 助 限 度 額	夫婦型 サービ ス付き 高齢者 向け住 宅※2	住宅の戸数に 168 万円（車椅 子使用者に必 要な空間を確 保した便所や 浴室等を設け る場合は、12 万 円、ZEH 相当水 準の整備を実 施する場合は、 33 万円をそれ ぞれ加えた額） を乗じた額	住宅の戸数に 168 万円を乗じ た額	次の (1) 及び (2)に掲げる額 ※3 (1) 住宅の戸 数に次のイか らハまでに掲 げる額を乗じ た額 イ IoT 技術を 導入して非接 触での生活相 談サービス等 の提供を可能 とする改修を 行う場合は、12 万円

											<u>ロ 車椅子使用者に必要な空間を確保した便所や浴室等の改修を行う場合は、150万円</u> <u>ハ 省エネ性能の向上のための構造・設備の改修を行う場合は、35万円</u> <u>(2) 防災・減災対策としての止水板の設置に係る改修を行う場合は、住宅の棟数に 35万円を乗じた額</u>
		<u>( 削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>			<u>既存ストック型サービス付き高齢者向け</u>	<u>二</u>	<u>住宅の戸数に234万円を乗じた額</u>	<u>二</u>

[illegible]

					<u>めの構造・設備の改修を行う場合は、35 万円</u> <u>(2) 防災・減災対策としての止水板の設置に係る改修を行う場合は、住宅の棟数に 35 万円を乗じた額</u>									
			<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>削除)</u>					<u>(2</u> <u>5</u> <u>m<sup>2</sup></u> <u>未</u> <u>満</u> <u>)</u>	<u>住宅の戸数に 87 万円(車椅子使用者に必要な空間を確保した便所や浴室等を設ける場合は、12 万円、ZEH 相当水準の整備を実施する場合は、17 万円をそれぞれ加えた額)を乗じた額</u>	<u>住宅の戸数に 87 万円を乗じた額</u>	<u>夫婦型サービス付き高齢者向け住宅を整備する場合の補助限度額に同じ</u>	
		エレベーター	—	エレベーターの基数に 1,250	—			エレベーター	—	エレベーターの基数に 1,250	—			

				万円を乗じた額	
	再生可能エネルギー等設備	太陽光パネル及び蓄電池	住宅の戸数に5万円を乗じた額	住宅の戸数に5万円を乗じた額	住宅の戸数に5万円を乗じた額
	※2 ※3	太陽熱温水器	住宅の戸数に2万円を乗じた額	住宅の戸数に2万円を乗じた額	住宅の戸数に2万円を乗じた額
	高齢者生活支援施設	1施設ごとに1,250万円※4	1施設ごとに1,250万円	1施設ごとに1,250万円※5	

※1 (略)

(削除)

				万円を乗じた額	
	再生可能エネルギー等設備	太陽光パネル及び蓄電池	住宅の戸数に5万円を乗じた額	住宅の戸数に5万円を乗じた額	住宅の戸数に5万円を乗じた額
	※4 ※5	太陽熱温水器	住宅の戸数に2万円を乗じた額	住宅の戸数に2万円を乗じた額	住宅の戸数に2万円を乗じた額
	高齢者生活支援施設	1施設ごとに1,250万円※6	1施設ごとに1,250万円	1施設ごとに1,250万円※7	

※1 (略)

※2 住棟の全戸数の2割を上限に夫婦型サービス付き高齢者向け住宅の補助限度額を適用する（ただし、入居世帯を夫婦等に限定する場合は、当該住戸について夫婦型サービス付き高齢者向け住宅の補助限度



<p>※<u>2</u> 複数の工事を行う場合、それぞれの工事の補助限度額の合計額を補助限度額とする</p> <p>※<u>3</u> 以下の要件を満たす場合を補助対象とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全量自家消費であること</li> <li>・災害後の停電時に電源が確保できる仕様であること</li> <li>・やむを得ない場合を除き、災害時に地域住民へ電源を提供すること</li> </ul> <p><u>(削除)</u></p> <p>※<u>4</u> 介護関連施設等の建設に係る費用を除く</p> <p>※<u>5</u> 交流施設の整備に係る費用に限る</p> <p>二～十 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第6～第23 (略)</p> <p>附 則</p> <p>(略)</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 本要綱は、令和8年4月7日から適用する。</u></p> <p><u>2 この要綱の施行の際、現に改正前の要綱に基づき着手している事業については、第4第一号の規定を除き、なお従前の例による。</u></p> <p><u>3 令和7年度までに設計を開始したものであって、次の第一号に掲げる要件並びに第4第一号(1)(ただし、既設改修型を除く。)及び(2)(ただし、イ、ト及びヨからソまでへの適合を問わない。)のいずれも満たすもの(ただし、第4第一号に掲げる事業を除く。)の補助金の額は、次の第二号に定める額とする。</u></p>	<p><u>額を適用する)</u></p> <p>※<u>3</u> 複数の工事を行う場合、それぞれの工事の補助限度額の合計額を補助限度額とする</p> <p>※<u>4</u> 以下の要件を満たす場合を補助対象とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全量自家消費であること</li> <li>・災害後の停電時に電源が確保できる仕様であること</li> <li>・やむを得ない場合を除き、災害時に地域住民へ電源を提供すること</li> </ul> <p><u>※5 複数の工事を行う場合、それぞれの工事の補助限度額の合計額を補助限度額とする</u></p> <p>※<u>6</u> 介護関連施設等の建設に係る費用を除く</p> <p>※<u>7</u> 交流施設の整備に係る費用に限る</p> <p>二～十 (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>第6～第23 (略)</p> <p>附 則</p> <p>(略)</p> <p><u>(新設)</u></p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

一 次の(1)及び(2)に掲げる要件に適合しているもの

(1) 入居者の家賃の額が、基礎額 16 万円に市町村立地係数を乗じて得た額以下であること

(2) サービス付き高齢者向け住宅の立地は、土砂災害特別警戒区域、浸水被害防止区域、災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る。）又は市街化調整区域であって土砂災害警戒区域若しくは浸水想定区域に該当する区域に原則該当しないこと

二

	<u>建設型・買取り型</u>	<u>改良型</u>
<u>補助対象事業費</u> <sup>※1</sup>	<u>住宅及び高齢者生活支援施設の建設及び買取り並びに再生可能エネルギー等設備の設置に係る費用</u>	<u>共同住宅の共用部分、高齢対応構造等及び高齢者生活支援施設の改良に係る費用、用途変更に伴い建築基準法等の法令に適合させるために必要となる構造・設備の改良に係る費用、省エネ性能の向上のための構造・設備の改良に係る費用、エレベーターの設置に係る費用及び再生可能エネルギー等設備の設置に係る費用並びに調査設計計画に係る費用（既存ストック型サービス付き高齢者向け</u>

			<u>住宅に限る)</u>		
<u>補助率</u>		<u>補助対象事業費の 10 分の 1 以内の額 (ZEH 相当水準の整備にあつては、26 分の 3 以内の額 (ただし、この場合においても、再生可能エネルギー等設備の設置にあつては、10 分の 1 以内の額))</u>	<u>補助対象事業費の 3 分の 1 以内の額 (エレベーターの設置にあつては、3 分の 2 以内の額、再生可能エネルギー等設備の設置にあつては、10 分の 1 以内の額)</u>		
<u>補助限度額</u>	<u>夫婦型サービス付き高齢者向け住宅</u> ※2	<u>住宅の戸数に 84 万円 (車椅子使用者に必要な空間を確保した便所や浴室等を設ける場合は、6 万円、ZEH 相当水準の整備を実施する場合は、16 万円をそれぞれ加えた額) を乗じた額</u>	<u>住宅の戸数に 84 万円を乗じた額</u>		
	<u>既存ストック型サービス付き高齢者向け住宅</u>	<u>二</u>	<u>住宅の戸数に 117 万円を乗じた額</u>		
<u>上記以外</u>	<u>(25 m<sup>2</sup> 以上)</u>	<u>住宅の戸数に 75 万円 (車椅子使用者に必要な空間を確保した便所や浴室等を設ける場合は、6 万円、</u>	<u>住宅の戸数に 75 万円を乗じた額</u>		

	の サ ー ビ ス 付 き 高 齢 者 向 け 住 宅		<u>ZEH 相当水準の整備を実施する場合は、15 万円をそれぞれ加えた額）を乗じた額</u>		
		(25 ㎡ 未 満)	<u>住宅の戸数に 43 万円（車椅子使用者に必要な空間を確保した便所や浴室等を設ける場合は、6 万円、ZEH 相当水準の整備を実施する場合は、8 万円をそれぞれ加えた額）を乗じた額</u>	<u>住宅の戸数に 43 万円を乗じた額</u>	
	<u>エレベーター</u>		<u>二</u>	<u>エレベーターの基数に 625 万円を乗じた額</u>	
	<u>再生可能エネルギー等</u>	<u>太陽光パネル及び蓄電</u>	<u>住宅の戸数に 2 万円を乗じた額</u>	<u>住宅の戸数に 2 万円を乗じた額</u>	

	設 備 ※ 3	池		
	※4	太 陽 熱 温 水 器	<u>住宅の戸数に 1 万円を乗 じた額</u>	<u>住宅の戸数に 1 万円を乗 じた額</u>
	高 齢 者 生 活 支 援 施 設		<u>1 施設ごとに 625 万円※5</u>	<u>1 施設ごとに 625 万円</u>
<p>※1 <u>事業目的の達成のために必要な範囲を過度に逸脱する華美又は過 大な設備に係る費用を除く</u></p> <p>※2 <u>住棟の全戸数の 2 割を上限に夫婦型サービス付き高齢者向け住宅 の補助限度額を適用する（ただし、入居世帯を夫婦等に限定する場 合は、当該住戸について夫婦型サービス付き高齢者向け住宅の補助 限度額を適用する）</u></p> <p>※3 <u>以下の要件を満たす場合を補助対象とする</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・全量自家消費であること</u></li> <li><u>・災害後の停電時に電源が確保できる仕様であること</u></li> <li><u>・やむを得ない場合を除き、災害時に地域住民へ電源を提供すること</u></li> </ul> <p>※4 <u>複数の工事を行う場合、それぞれの工事の補助限度額の合計額を 補助限度額とする</u></p> <p>※5 <u>介護関連施設等の建設に係る費用を除く</u></p>				